



## 2021年度 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東  
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤河 芳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 原田 圭一 TEL 03 (6890) 8904  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年度第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年度第3四半期	87,255	11.7	5,253	8.7	5,247	10.9	3,210	14.3
2020年度第3四半期	78,118	9.4	4,834	21.7	4,732	20.5	2,808	△29.1

(注) 包括利益 2021年度第3四半期 3,209百万円 (14.1%) 2020年度第3四半期 2,812百万円 (△29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年度第3四半期	33.98	33.93
2020年度第3四半期	29.77	29.70

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年度第3四半期	62,956	19,853	31.5
2020年度	60,103	18,472	30.7

(参考) 自己資本 2021年度第3四半期 19,844百万円 2020年度 18,463百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年度	—	9.50	—	10.00	19.50
2021年度	—	10.00	—	—	—
2021年度(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年度の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,400	8.7	6,700	10.5	6,550	7.8	3,930	11.1	41.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年度3Q	94,485,050株	2020年度	94,437,900株
2021年度3Q	258株	2020年度	258株
2021年度3Q	94,459,709株	2020年度3Q	94,330,360株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び本日、2022年2月8日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)における資料は、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(偶発債務) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月~12月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに堅調に推移し、前年同期比11.7%増の87,255百万円となりました。営業利益は、増収による増益及び前年度第1四半期に当社グループ社員へ支給した新型コロナウイルスに関する慰労金約2.4億円の反動等により、前年同期比8.7%増の5,253百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に投資有価証券の売却に伴う特別利益が発生したこと等により、前年同期比14.3%増の3,210百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月~12月)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月~12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2020年4月 ~2021年3月)
売上高	78,118	87,255	+9,136	+11.7%	106,182
営業利益 (同率)	4,834 (6.2%)	5,253 (6.0%)	+418	+8.7%	6,062 (5.7%)
経常利益 (同率)	4,732 (6.1%)	5,247 (6.0%)	+515	+10.9%	6,075 (5.7%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	2,808 (3.6%)	3,210 (3.7%)	+401	+14.3%	3,538 (3.3%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、サービスクオリティの維持・向上、生産性の改善を目的としたトレーニングやIT活用等の取り組みを継続的に推進しています。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス関連業務の受注に加え、既存の請負事業や派遣事業の売上が増加したこと等により、売上高は前年同期比8.3%増の48,865百万円となりました。営業利益は、引き続き処遇改善に努める一方で、増収による増益、生産性改善のほか、前年度第1四半期に支給した慰労金の反動等により、前年同期比8.2%増の6,337百万円となりました。

[介護・保育事業]

介護事業は、2020年10月に株式会社日本エルダリーケアサービス及び株式会社ファイブシーズヘルスケアを子会社化したこと等により大幅な増収増益となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、当第3四半期連結累計期間においてもデイサービスを中心としたご利用者様のサービス利用控えが継続しました。なお、サービス利用控えの状況は、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準には至らないものの、当第3四半期は徐々に回復しながら推移しました。

保育事業は、2021年4月に認可保育所2施設を新規開設したことに加え、認証保育所1施設を認可保育所に移行したこと等により園児数が増加しました。なお、2022年1月に株式会社ころケアプランのほか1社、計2社の保育所運営会社との株式譲渡契約を締結しました。これにより当社が運営する認可保育所等20ヶ所に加え、東京都を中心に認可保育所等27ヶ所が加わる見込みです。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年同期比16.6%増の38,010百万円、営業利益は前年同期比41.7%増の2,507百万円となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2020年12月末	2021年3月末	2021年12月末
介護事業所数	631	633	650
保育施設数	18	18	20

[その他]

教育事業は、2021年度介護報酬改定に伴い、通信講座や教材の刷新等が売上に寄与しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で法人向けサービスの営業活動が滞ったこと等により売上が減少しました。

スマートホスピタル事業は、2021年6月に医療機関へのリモート医事サービスの提供を開始しました。しかしながら、サービスの拡大に向けた拠点の拡張や新設等の各種先行投資を実施しており、当第3四半期連結累計期間は赤字となりました。

以上の結果、その他の売上高は前年同期比2.6%減の379百万円、営業損失は212百万円となりました。

[全社費用]

全社費用は、2021年7月に稼働を開始した勤怠・給与・販売管理システムの導入費用や減価償却費、その他IT関連投資等により増加し、3,378百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月～12月)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2020年4月 ～2021年3月)
医療関連受託事業	45,124	48,865	+3,741	+8.3%	60,926
介護・保育事業	32,604	38,010	+5,405	+16.6%	44,730
介護事業	30,826	35,871	+5,045	+16.4%	42,303
保育事業	1,778	2,138	+360	+20.3%	2,427
その他	389	379	△10	△2.6%	524
合計	78,118	87,255	+9,136	+11.7%	106,182

[営業利益]

(単位：百万円、( )内は営業利益率)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月～12月)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2020年4月 ～2021年3月)
医療関連受託事業	5,859 (13.0%)	6,337 (13.0%)	+478	+8.2%	7,720 (12.7%)
介護・保育事業	1,769 (5.4%)	2,507 (6.6%)	+737	+41.7%	2,288 (5.1%)
介護事業	1,565 (5.1%)	2,271 (6.3%)	+706	+45.1%	2,033 (4.8%)
保育事業	204 (11.5%)	235 (11.0%)	+30	+15.0%	255 (10.5%)
その他	27 (7.1%)	△212 (-)	△240	-	44 (8.4%)
全社費用	△2,822 (-)	△3,378 (-)	△556	-	△3,990 (-)
合計	4,834 (6.2%)	5,253 (6.0%)	+418	+8.7%	6,062 (5.7%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は、“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年度通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,973	9,302
受取手形及び売掛金	13,876	14,601
貯蔵品	45	32
その他	1,329	1,442
貸倒引当金	△28	△40
流動資産合計	24,196	25,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,459	7,629
土地	1,512	2,677
その他(純額)	3,111	2,965
有形固定資産合計	12,083	13,272
無形固定資産		
のれん	14,721	15,027
その他	990	1,240
無形固定資産合計	15,711	16,267
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,133	8,091
貸倒引当金	△21	△15
投資その他の資産合計	8,111	8,076
固定資産合計	35,906	37,616
資産合計	60,103	62,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,545	3,959
未払金	7,523	8,826
未払法人税等	1,227	1,293
賞与引当金	2,227	1,102
役員賞与引当金	38	15
その他	4,017	4,519
流動負債合計	20,580	21,715
固定負債		
長期借入金	12,854	13,049
退職給付に係る負債	1,627	1,720
資産除去債務	904	912
その他	5,664	5,705
固定負債合計	21,050	21,387
負債合計	41,631	43,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	595	625
資本剰余金	5,494	5,524
利益剰余金	12,365	13,686
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,454	19,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	9	9
その他の包括利益累計額合計	9	8
新株予約権	8	8
純資産合計	18,472	19,853
負債純資産合計	60,103	62,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	78,118	87,255
売上原価	63,908	71,633
売上総利益	14,210	15,621
販売費及び一般管理費	9,375	10,368
営業利益	4,834	5,253
営業外収益		
受取保険金	90	54
補助金収入	64	148
その他	36	84
営業外収益合計	190	287
営業外費用		
支払利息	153	175
損害賠償金	63	93
従業員休業補償費	65	3
その他	11	19
営業外費用合計	293	292
経常利益	4,732	5,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	202
補助金収入	81	194
その他	0	3
特別利益合計	82	401
特別損失		
固定資産除却損	67	0
固定資産圧縮損	81	194
その他	—	36
特別損失合計	149	232
税金等調整前四半期純利益	4,665	5,416
法人税等	1,857	2,206
四半期純利益	2,808	3,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,808	3,210

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,808	3,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	4	△0
四半期包括利益	2,812	3,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,812	3,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,665	5,416
減価償却費	766	873
のれん償却額	944	1,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	△668	△1,132
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	94
支払利息	153	175
補助金収入	△81	△194
固定資産圧縮損	81	194
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△202
売上債権の増減額(△は増加)	△947	△524
棚卸資産の増減額(△は増加)	1	12
前払費用の増減額(△は増加)	188	93
未払金の増減額(△は減少)	1,425	1,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	378	△9
預り金の増減額(△は減少)	1,977	779
その他	△105	△732
小計	8,837	7,162
利息の支払額	△151	△177
補助金の受取額	168	203
法人税等の支払額	△2,827	△2,105
その他	104	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,131	5,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△341	△169
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	△302	△471
投資有価証券の取得による支出	△105	—
投資有価証券の売却による収入	—	276
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△19
敷金及び保証金の回収による収入	25	14
事業譲受による支出	△1,381	△474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,801	△2,638
その他	257	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,722	△3,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,514	—
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,653	△3,460
株式の発行による収入	7	5
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,837	△1,888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△112
その他	△76	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,172	△1,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,763	248
現金及び現金同等物の期首残高	11,762	8,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,998	9,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社プラスの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これにより当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(偶発債務)

公正取引委員会による調査について

当社は、2019年5月14日、中部地区(医療事業本部)における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,124	32,604	77,729	389	78,118	—	78,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,124	32,604	77,729	389	78,118	—	78,118
セグメント利益又は損失 (△)	5,859	1,769	7,629	27	7,657	△2,822	4,834

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,822百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社日本エルダリーケアサービス及び株式会社ファイブシーズヘルスケアの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、5,379百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、株式会社日本エルダリーケアサービス及び株式会社ファイブシーズヘルスケアが、新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,817百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
医療請負	43,179	—	43,179	—	43,179	—	43,179
医療派遣	5,032	—	5,032	—	5,032	—	5,032
介護	—	35,871	35,871	—	35,871	—	35,871
保育	—	2,138	2,138	—	2,138	—	2,138
その他	653	—	653	375	1,029	—	1,029
顧客との契約から生じる収益	48,865	38,010	86,876	375	87,251	—	87,251
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	48,865	38,010	86,876	379	87,255	—	87,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,865	38,010	86,876	379	87,255	—	87,255
セグメント利益又は損失 (△)	6,337	2,507	8,844	△212	8,632	△3,378	5,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,378百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社プラスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、3,288百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。この変更が報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、株式会社プラスが、新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,019百万円であります。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、株式会社ころケアプランの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年2月8日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ころケアプラン  
事業の内容 保育事業、コンサルタント事業

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ころケアプランは、「豊かなころと元気な身体を育む経験・体験が出来る保育」「子供の感性を育む保育」を目指し、東京都を中心に認可保育所等を17ヶ所運営しています。株式会社ころケアプランがソラストグループに加わることで、東京都を中心とした認可保育所等のシェア拡大を図ることができ、当社の保育事業の成長に資するものと判断し、株式を取得し子会社化しました。

## ③ 企業結合日

2022年2月8日（みなし取得日 2022年2月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ころケアプラン

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,318百万円
取得原価		3,318

(注) 今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円  
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。